

## 人口ビジョン(案)の修正について

人口ビジョン(案)P.25

## 2. 人口の将来展望

## (1) 目指すべき方向と人口の将来展望

## ①現状分析から見える課題と方向性

人口の自然増減については、出生数及び合計特殊出生率の回復の兆しが見えるものの、市民の希望出生率 1.86 に向けて「順調に回復している」とは言えず、まだまだ厳しい状況です。今後も結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、出生数及び出生率向上につながる取組の継続とさらなる推進が必要です。

人口の社会増減について、地域別にみると福岡都市圏や近隣自治体への転出により転出超過の状態が長期間続いています。近年では、特に近隣自治体への転出も増加傾向にあるため、その原因を分析し、必要な対策を講じることが求められます。年齢別では 10 代後半から 30 歳代までの年齢層における転出数が突出しています。これは、就職や大学等への進学に伴う転出の影響が大きいと考えられますが、そのまま他市町村で就職し、戻ってこない若年層を対象とした「地元で就職してもらい、地元に戻って(通勤して)もらう」取組が求められます。

また、朝倉市で従業・通学する人のうち約 4 割の人は他市町村から来ています。この人たちを朝倉市に移住する可能性が高い候補者と位置づけ、移住促進につなげていく必要があります。あわせて、朝倉市に住んでいる就業者・通学者のうち約 3 割の人は他市町村へ通勤・通学していますので、朝倉市が他市町村への通勤・通学圏として機能していることも読み取ることができます。この実態を広く情報発信し、「朝倉市に住みつつ、他自治体に通勤する」という新たな定住促進に向けた取組が求められます。

総じて、子育てがしやすい(充実している)、魅力ある雇用の場づくり、**増加する外国人との共生社会の構築**、住みよいまちづくりなど、それぞれに対応した施策を推進し、内外にアピールし、必要とされるサービスを必要としている人に確実ににつなげていくことが求められます。

人口の自然増減については、出生数及び合計特殊出生率の回復の兆しが見えるものの、市民の希望出生率 1.86 の出生率にはまだ遠いため、今後も結婚・出産・子育ての希望をかなえ、出生率の向上につながる取組みのさらなる推進が必要です。

人口の社会増減については、福岡都市圏や近隣自治体への転出により転出超過の状態が長期間続いています。近年では、特に近隣自治体への転出が増加しています。また、年齢別では 20 歳から 39 歳までの年齢層における転出者数が多いほか、朝倉市で働く人のうち約 4 割の人は他市町村に住んでいることなどから、転出数が多い年齢層や朝倉市で従業している人等をターゲットにした移住定住促進など、朝倉市への人の流れをつくる取組みの強化が必要です。

あわせて、魅力ある雇用の場づくり、住みよいまちづくり等の施策を推進していくことが必要です。